

（分析の骨子）

政府は 2019 年度版の「経済財政白書」を 7 月 23 日に公表した。生産性の向上や働き手の多様化に焦点を当てているのが特徴で、副題は「「令和」新時代の日本経済」となっている。主な骨子は、「日本的雇用慣行」が現在の日本経済を取り巻く環境の中では合理性を失いつつあると問題提起し、①従業員が 1 つの企業に長く勤め、年功序列で賃金や昇進が決まると、女性や外国人など多様な人材の活躍の弊害になること、②企業内の訓練や経験だけで育った従業員は創造的な仕事が苦手な傾向があり、技術の進歩が速い現在では、若いころに身に付けた技術が陳腐化しやすいことなどを指摘した。そのうえで、出産や育児が女性のキャリアにとって不利に働くことや中途採用や外国人といった外部の優秀な人材が活躍できないこと、生産性に応じた賃金が支払われないことなどを挙げ、多様な人材の活躍に向けた改善が必要になっていると論じた。

さらに、分析の詳細は省くが、①高齢者の雇用拡大が若者の処遇に影響を与えるとの懸念については、高齢者雇用の増加が若年層の賃金や雇用を抑制する関係性は見られなかったこと、②外国人労働者に関しても日本人雇用者との関係は補完関係にあること、③人材の多様性は生産性の向上につながること、④企業における人材の多様性と収益・生産性の関係について、男性と女性が平等に活躍している企業ほど収益率が向上している傾向があることなどを紹介している。

（住宅・不動産に関する記述）

今年の経済財政白書において、住宅、不動産に関する記述は極めて少ない。それぞれ、ひとつずつ関連する記述を再掲しておこう。

(住宅着工の駆け込みは限定的)

最後に、前回の消費税率引上げの際に駆け込み需要がみられた住宅の動向を確認する。住宅着工の動向をみると、2016年には、金利低下による貸家建設の採算改善に加え、2015年の相続税に係る税制改正の影響もあり貸家建設が増加し、総戸数も増加した(第1-2-13図(1))。しかし、2017年以降は、金融機関の個人による貸家業への貸出の慎重化などを背景に貸家の着工が減少する中で、住宅着工も弱含み、2018年半ば以降はおおむね横ばいで推移している。

住宅ローン金利の低下により家計の住宅購入が後押しされたことなどから、持家は底堅く推移している。一方、共同分譲(マンション)については、建設用地の取得難や建設資材価格及び人件費の上昇等により販売価格が大きく上昇したこともあり、振れを伴いつつも傾向として横ばいで推移している(第1-2-13図(2))。ただし、分譲戸建(いわゆる建売住宅)は相対的に価格が低いために需要が堅調で、着工は緩やかに増加している。

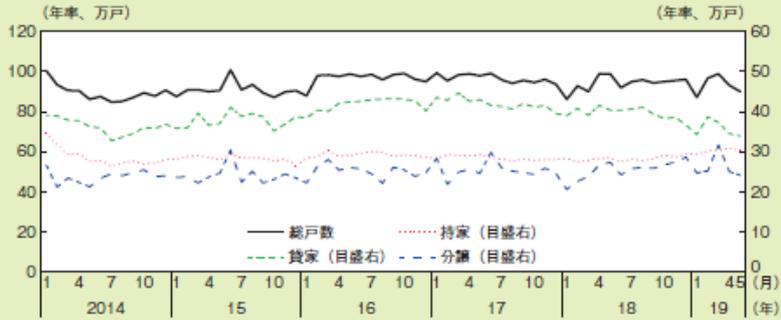
こうした住宅の動向には、金融緩和による金利の低下も影響している。住宅の購入しやすさをみると、雇用・所得環境の改善に加え金融緩和による金利低下により調達可能金額(貯蓄額と住宅ローン借入可能額の合計)が2014年や2016年に上昇している(付図1-4)。こうした中、土地付き注文住宅や戸建分譲は価格が横ばい圏内で推移し住宅の取得がやや容易となる一方、マンションについては価格の上昇により住宅の取得が困難となっており、こうした金利や住宅価格の動向が住宅の着工にも影響を及ぼしているとみられる。

消費税率引上げ前の駆け込みの動向については、1997年や2014年では消費税率引上げに関する契約の特例が認められる6か月前頃をピークに駆け込みがみられたが、今回については、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度など政府の平準化策の効果もあり、現時点でこれまでの引上げ時のような大きな駆け込みは起きていない(第1-2-13図(3))。

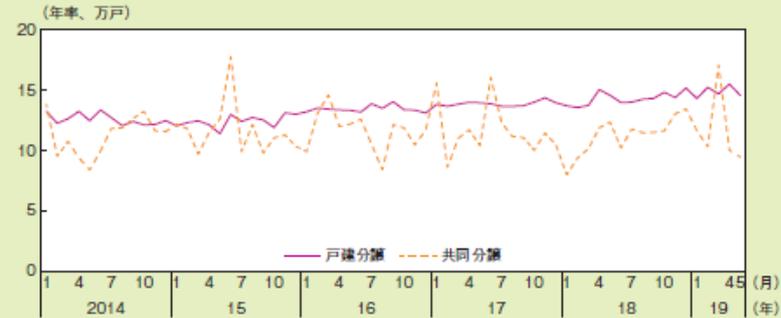
第1-2-13図 住宅の動向

新設住宅着工総戸数については、おおむね横ばいで推移

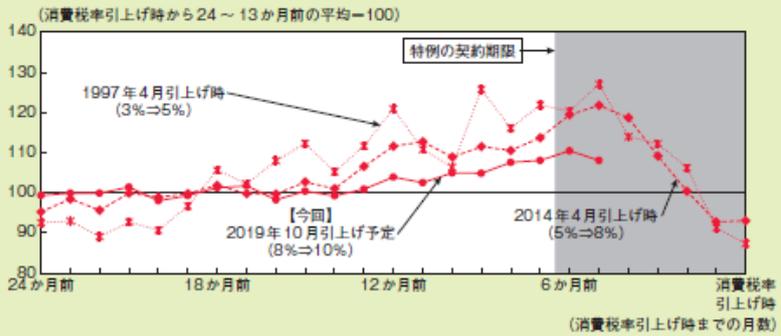
(1) 利用関係別新設住宅着工戸数



(2) 戸建・共同別分譲戸数



(3) 消費税率引上げまでの新設住宅着工の動向 (持家)

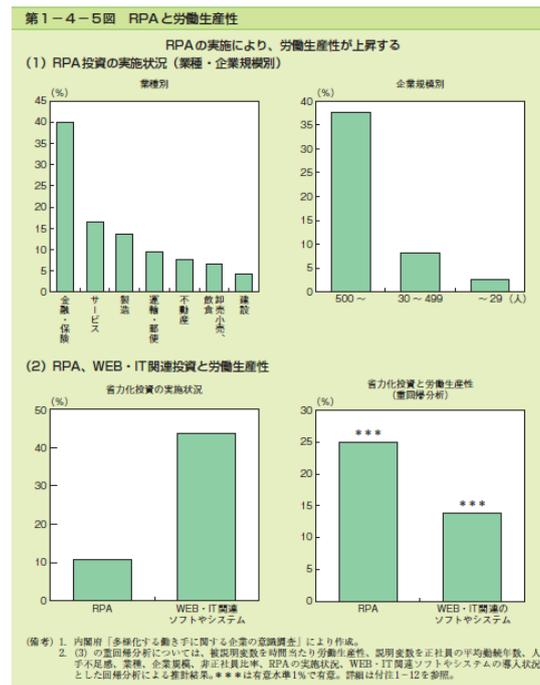


(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。いずれも季節調整値。

(RPA (Robotics Process Automation) は労働生産性の押し上げ効果が高い—不動産業は遅れ気味—)

RPAとは、定型的な事務作業などの業務を、ソフトウェア型のロボットが自動で処理する仕組みである。近年、一定程度普及が進んでおり、事務作業の生産性向上に効果を発揮している。2019年度内閣府企業意識調査により、省力化投資としてRPAを実施している企業の割合を業種・企業規模別にみると、金融・保険業、サービス業、製造業や従業員数500人以上の大企業を中心に導入が進んでいる一方で、卸売・小売、飲食業や建設業、従業員数500人未満の中小企業等では、実施している企業の割合が相対的に少ない(第1-4-5図(1))。省力化投資として、RPAを実施している企業とWEB・IT関連ソフトやシステムを導入している企業の割合を比較すると、WEB・IT関連ソフトやシステムは4割程度の企業で導入されているのに対して、RPAは1割程度と実施している企業が限定的である(第1-4-5図(2))。ただし、正社員の平均勤続年数、人手不足感、業種、企業規模、非正社員比率をコントロールした上でRPAとWEB・IT関連のソフトやシステムの労働生産性への効果を見ると、RPAの方が労働生産性の押し上げ効果が高く、こうした新技術導入の効果が大きいことが確認できる。

IoT、AI、ロボット、ビッグデータなど急速に進展している第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決するのがSociety 5.0であり、本項で分析を行ったRPA以外にも、建設、物流、医療、介護等の現場でロボットやAI、ビッグデータの活用が進むことで日本経済全体としても生産性が高まることが期待される。



(荒井 俊行)